

Let's make KAGAWA

# 2月定例会

2月16日から3月16日

## 代表質問

2月19日



自民党香川県議会  
中継動画



大山 一郎 議員

### 問 令和8年度当初予算案の施策方針は。

**答** 池田知事我が国の経済は緩やかな回復局面だが、コストプッシュ型インフレの状況にあり、県民や事業者が景気回復を実感していない。

予算編成にあたり、補正予算と切れ目なく県内事業者等の支援を行うとともに、引き続き未

来投資枠を設け、4つの柱に積極的に予算を配分した。

「住み続ける香川づくり」では、誰もが住みたい、暮らしやすい香川を目指す。稼げる香川づくりでは、企業誘致の促進、農林水産業の活性化、産業基盤の整備などを進める。「にぎわいの創出」では、サンポート高松地区のにぎわいを県下全域に広げる。「防災・減災対策」では、ハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化に積極的

に取り組み。予算は、こうした施策を中心に編成したが、裏付けとなる財源の捻出が重要である。情報システムは調達方法や仕様を見直し、約7億円の縮減を図った。必要な見直しなどを含め、効率的な予算執行に取り組む。

阪・関西万博会場に設置された当該電池付き通路シェルターを、年内にサンポート高松地区に移設するほか、令和8年度は、先進的取り組みメーカーと県内企業のマッチングのための情報交換会を新たに実施する。

### 問 香川大学医学部と連携した若手医師確保の取組みは。

**答** 知事香川大学医学部は本県唯一の医師養成機関であり、臨床研修プログラムの合同説明会の開催等、医学生との県内定着に向け連携して取り組んでいる。地域枠制度は、若手医師の確保や医師の地域偏在の解消につながるため、令和6年度から、寄附講座を設置し、医師不足地域への配置調整等、より効果的な運用を図っている。

令和8年度の地域枠数は、臨時定員(※4)維持のため、恒久定員内の地域枠を1名増員したが、国の検討会では、令和9年度も、本県を含む医師多数県の臨時定員を削減する方向で議論が進められている。今後も臨時定員の維持を国に要望するとともに、令和9年度から地域枠の定員をさらに増員したい。

### 問 企業誘致の推進は。

地域枠制度とは別に、本県の地域医療を支えていこうとする意欲に富んだ医学生に対し、県内医療機関に一定期間勤務することを要件とした奨学金貸与制度を大学が新設し、県からは財政支援を行いたい。

### 問 サンポート高松エリアを拠点とした周遊型観光の促進は。

成制度を拡充し、助成額の上限を5億円から50億円へ大幅に増額する予定である。用地確保に向け、適地調査事業の結果を踏まえた具体的な産業用地の選定も行う。

### 問 企業誘致の推進は。

**答** 知事株式会社ハイレゾが綾川町で整備中のデータセンターは、3月に開所予定であり、同社は、小中学校でのプログラミング教室の開催等により、A・I・T人材の育成等に貢献してくる。

2月に、エヌビディア合同会社と県が締結した協定(※5)は、自治体で初となる取組みであり、企業のA・I活用の推進や情報通信関連企業の誘致等に協力していく。

四国名鉄運輸株式会社(善通寺市)に四国の「ハブ拠点」となる、大型物流施設の立地を決定しており、大手飲料メーカーの配送拠点として活用される。

4月に、フジタグループが観音寺市で、西日本エリアのプレキヤストコンクリート製品の製造拠点の建設に着工し、令和9年6月頃の開業を予定している。

今後、より経済波及効果等が大きい大規模施設の立地に向け、助

### 問 県職員の人材確保に向けた取組みは。

**答** 知事人材確保は厳しい状況にあり、特に技術職の採用は困難となっている。令和8年度は、春の早期募集、夏の通常試験に加え、採用困難な一部技術職で秋試験を実施するなど、受験機会の拡大を図るほか、面接のオンライン化等、受験者の負担軽減を図る。

採用試験の見直しとともに、県庁の魅力アピールするため、PR動画等の作成、専用サイトの設置など、採用に向けた広報活動を強化し、リクルート活動にも積極的に取り組む。

給与は、4年連続で若年層に重点を置いた引上げを行い、採用が特に厳しい獣医師は、他県よりも優位な水準となっており、今後も引き続き改善を図る。

テレワークやフレックスタイム



香川県職員採用案内

### 問 新たな地震・津波被害想定を踏まえた防災・減災対策は。

**答** 知事物的・人的被害を最小限に抑えるため、地震・津波対策として、海岸堤防等の浸水防止効果が高い箇所の整備を推進する。住宅の耐震化では、戸別訪問による働きかけや、耐震診断の補助を拡充する。通電火災防止のため、感震ブレーカー(※1)の周知と設置促進に取り組む。

新たな被害想定を基に啓発動画を作成し、啓発を強化する。

大規模地震発生時の生活への影響を最小限に抑えるため、重要施設等に接続する上下水道の管路の耐震化を優先して進め、災害に強いライフラインを目指す。避難者数の増加が見込まれるため、避難所の生活環境の確保に必要な資材の備蓄強化と分散備蓄を進めるほか、避難所の管理運営や

### 問 観光振興に向けた安定的な財源確保は。

**答** 知事交流人口の拡大につながる観光振興を、持続的に展開するため、安定的な財源確保を図ることは、重要な課題である。

多くの自治体が導入を進めている宿泊税(※7)は、地方が独自に観光振興施策に充てる財源を確保できる制度であり、その導入は、有力な選択肢の一つである。

令和7年4月以降、市町との勉強会等や宿泊事業者との意見交換を行い、情報収集と課題整理に取り組んできた。宿泊税は、観光地の魅力向上や受入環境の充実等につながる一方、旅行者への負担から、「宿泊控え」を懸念する声もあり、様々な立場から幅広い意見があった。

### 問 食肉処理施設の再編整備は。

**答** 知事食肉処理施設は、県内外の食肉需要を支え、安全・安心な食肉の安定供給を担うとともに、本県畜産業の振興を図るうえでも必要不可欠である。

坂出市とさぬき市の2施設は、老朽化が著しく、これらが利用できなくなった場合、流通コストが増加して小売価格が上昇し、畜産農家の廃業や生産量の低下がさらなる価格の上昇を招く懸念がある。県産畜産物の輸出拡大は県のブランド戦略として重要だが、現状の施設では、輸出ニーズへの対応が困難である。米国への輸出が可能な施設が整備されれば中四国初の施設で新たな集荷も見込め、地域経済活性化につながる。

今回の再編整備は、事業者を中心に構成された検討委員会に県も参画して議論を重ね、新施設は坂出市の株式会社香川県畜産公社の現有敷地内に整備すること等の計画を策定した。再編整備は県の畜産振興にとって極めて重要であり、県は建設費用の一部を補助したい。

被災者支援に女性の視点を持って取り組むことができる人材を育成する。

災害対応力を強化するため、港湾や空港と、防災拠点を確実に結ぶ緊急輸送道路の整備を進め、大規模災害時における輸送ルートの確保に努める。

### 問 環境に配慮した太陽光発電導入促進の取組みは。

**答** 知事昨年10月、事業実施による環境への影響や予防措置等について、県へ報告し、事業者自らホームページ等で公表することを求めるなど、より地域との共生を図られるよう、県のガイドライン(※2)の改正を行った。

昨年12月に国が策定した「メガソーラー」に関する対策パッケージに沿って、環境保全や防災上の観点から、促進地域に含めることができない除外区域や環境配慮基準を、次期香川県地球温暖化対策推進計画に盛り込むほか、県のガイドラインを改正し、事業者に対し、事業終了後、可能な限り太陽光パネルのリユース・リサイクルに努めることを求める。

ペロブスカイト太陽電池(※3)の県内での普及促進に向け、大

※4 臨時定員=臨時的な医学部の定員。国では、平成20年度以降、地域枠を中心に、臨時定員を増員することで医師数の増加を行ってきた

※5 協定=香川県とエヌビディアとのAI活用等の推進に向けた連携協定

※6 コンベンション=全国規模の大会や国際会議などのこと

**問** 浚渫土砂の受入れは。

**答** 知事県の港湾工事に伴う浚渫土砂の受入れは、現在高松港朝日地区だけとなっている。1月末時点の受入済土量は2万3千㎡で、約15%の進捗となっている。令和16年頃には受入れが終了する見込みである。

昨年3月改訂の高松港港湾計画では、中長期的な処分場として高松港打地区を位置付け、浚渫土砂などにより約200万㎡を埋立処分し、埋立面積は24haで、埋立終了後は22haを民間企業の工業用地、2haを緑地や道路として土地利用を図る予定である。令和7年度実施の地質調査を経て、令和8年度は概略設計や公有水面の埋立免許申請に必要な環境調査を実施する予定である。

近年、製造業の国内回帰や日本成長戦略に伴う投資の動きなどにより、臨海部の産業用地への需要が高まっており、浚渫土砂の埋立により工業用地を確保することは、本県の経済活動の発展に資すると認識しており、弦打地区の早期受入れ実現に向けてしっかりと取り組む。

**問** 地域の教育環境としての県立高校改革の取組みは。

**答** 淀谷教育長国内外のリーダーとして活躍する人材の育成を目指した中高一貫教育校を高松地域に設置したいと考えており、今後、具体化に向けて検討を急ぎたい。高校入試の学区の存在や日程、選抜方法等を早急に見直したい。小規模化が見込まれる中讃地域の県立高校は、専門学科における拠点的な高校の配置の考え方や地域人材の定着などの課題も含め、教育の充実や魅力化をさらに検討したい。せとうち留学などの受入環境としての生徒寮の整備は、県補上職員住宅の跡地を活用するなど、財政負担を抑えることを念頭に、整備方法や管理運営の検討を進める。地域産業や世界で活躍する人材育成の仕組みの構築や新たな県立大学との連携は、学科やコースの学びを生かした特色化、魅力化やその発信を行う中で対応したい。ビジョン(※8)は、文部科学省の基本方針(※9)を踏まえた令和8年度中に策定予定の本県の実行計画(※10)との整合性を図り、改定したい。

**問** 交通死亡事故のさらなる抑止に向けた取組みは。

**答** 小林警察本部長昨年の死者数は、前年より11人減少し、20人となり、自転車約6割、夜間が約4割減少したことが主な要因。自転車は、重点地区の指導取締り強化、特に取締りの専門的知識を持つ警察官をマスターに指定し、取締能力の向上を図ったことや、夜間は、パトカーのレッド走行等の取組みや、飲酒取締りを強化したことなどが減少理由と考えられる。高齢者の被害、交差点や夜間の発生割合が高いことへの対策は、高齢者に警察官が声掛けする「なんしよんな作戦」や訪問しての交通安全指導を拡充する。交差点では、一時不停止や横断歩道の歩行者妨害等の集中取締り、夜間には、未明にかけての飲酒検問、パトカーのレッド走行等をさらに強化する。自転車の交通違反には、ルールを守る意識付けや指導取締りの推進、高校生のヘルメット着用には、着用率向上に向けた協議を加速し、大人のヘルメット着用取組みも強化する。



自民党議員会  
齋藤 勝範 議員

**問** 税収見通しと税務行政のデジタル化の取組みは。

**答** 知事令和7年度の税収見通しは、当初予算に比べ大幅な増収になると見込んでおり、令和8年度も、全体として1,414億円余、対前年比プラス5.8%を見込み、当初予算として過去最高の規模となっている。

「税の申告申請のデジタル化」は、地方税法に規定する税の申告・申請全てオンライン手続が可能となった。

「納税のデジタル化」は、税務署等と連携し、キャッシュレス納付呼びかけのほか、自動車税納付をウェブ上で確認できるシステムを導入した。

「内部事務のデジタル化」は、新たな税務システムを来年9月に運用開始する予定である。分かりやすい情報発信に努め、納税者の利便性向上を図る。

今、備えよう。大規模地震時における電気火災対策

今、備えよう。大規模地震時における電気火災対策

今、備えよう。大規模地震時における電気火災対策

**問** 南海トラフ地震への防災意識向上と災害対応体制強化は。

**答** 知事命を守る適切な防災行動をとるため、新たな被害想定を基にした啓発動画を作成し、防災意識の向上につなげる。災害関連死を含めた被害軽減のため、備蓄の呼びかけや、家具類転倒防止対策の取組みを継続し、具体的な防災行動を促す。通電火災を防ぐための感震ブレーカー(※1)設置の啓発や、耐震改修工事の働きかけにより、住まいの地震対策に一層取り組む。災害時の関係機関からの応援職員の受入れに備え、災害対策本部フロアの執務スペースの拡張や、国の現地対策本部等の設置を予定する12階会議室フロアの改修を行うなど、応援職員等と一体となって迅速に災害対応に当たることができるよう、体制を強化していく。

**問** 新たな感染症の発生に備えた医療提供体制の構築は。

**答** 知事在宅医療提供体制づくりは、令和7年度、西讃地域をモデル地区とし、三豊・観音寺市医師会と連携し、日常生活圏域ごとのグループに分け、病院・診療所・訪問看護ステーション等の役割分担を明確にした。グループの連携強化のため、医師や看護師を対象に県作成の訓練教材を用いた研修会を実施した。今後、グループごとにファシリテーターを中心とした訓練を実施するとともに、県内全域にこの取組みを広げたい。

**問** 県内中小企業等への若者等の人材確保支援は。

**答** 知事企業のインターンシップへの取組みが重要であり、新たに、専門家によるセミナーを開催し、効果的な事例等を紹介する

**問** 地域公共交通の維持確保に向けた取組みは。

とともに、導入や運用改善の助言など、伴走型の支援を行う。大学生等が企業を訪問し、若手社員と交流するバスツアーの実施回数を拡充するほか、高校生等を対象に、企業の施設等を巡る「ラボ&ファクトリーツアー」を実施し、魅力発信に努める。女性や高齢者の就職促進は、就職支援センター(※11)で、相談や個別セミナーなどの支援を行っており、就職者数は、令和5年度は88人、令和6年度は160人と、増加している。女性や高齢者などが働きやすい環境づくりとして、短時間正社員制度を導入する企業への支援も行っている。

**問** 知事集落営農組織(※12)に向けた支援は。

は、昨年度末時点で281組織あり、このうち法人は、10年前の73組織から130組織に増加する等、規模拡大と経営安定化が進んできたが、構成員の高齢化と減少が進んでおり、令和8年度から、組織間の連携や機械の導入を支援する制度を創設して連携を促す。兼業農家の営農継続には、農業支援サービスの活用が重要となる。農作業の受注では、農作業を請け負う29グループが偏在しているため、県下全域でサービスを提供できる事業者に支援し、どこでもサービスを受けられる環境を整備

**問** 土木施設の維持管理における新技術の活用は。

**答** 知事道路施設は、道路橋の点検で、橋梁点検車が使用困難な6箇所ドローンの活用を検討する。道路舗装は、車両に録画機器を取り付け、そのデータからAIが舗装の損傷を解析する技術の導入を、トン



国民民主党議員会  
山本 悟史 議員

**問** 人生の最終段階における医療のあり方は。

**答** 知事医療の提供にあたっては、本人の気持ちや意思が十分に尊重され、本人が望む場所である。このため、県では、在宅医

ネルでは、走行中に連続撮影した画像のAI解析でひび割れ等の検出を行う技術の活用を予定している。河川は、河道に堆積した土砂状況をドローンで撮影し、3次元データから浚渫土砂量を算出することで、調査コスト削減などの取組みを進める。人材育成では、デジタル技術の社内教育や資格取得に取り組み建設事業者等に費用の一部を補助し、ドローンを扱う県職員には、操縦訓練を開始し、人材の育成を図っている。

療に取り組みうとする医療従事者が、在宅医療に関係する制度等を学ぶ研修会の開催などに取り組んでおり、令和8年度から、在宅訪問が可能な薬局を医療従事者等に紹介する窓口を県薬剤師会に設ける。人生の最終段階で、自らの望む医療を受けられるようにするため、人生会議(※13)の取組みを進めることが重要である。県内各地域の在宅医療介護関係者で構成する検討会を設け、実効性のある方策を検討しており、今後も、市町や関係機関と連携しながら、取組みを進める。

※11 就職支援センター＝高松市と宇多津町に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」  
※12 集落営農組織＝集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織  
※13 人生会議＝もしもの時のために自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組みのこと

**問** 子どもの性暴力防止法の施行に向けた対応は。

**答** 知事県は、児童相談所などの施設設置者として、同法に基づき、今後、業務に従事する職員、子どもとの適切な接し方を徹底する。意見表明等支援員を定期的に派遣するなど、施設内の相談体制の充実に努める。

保育所や私立学校等を指導・監督する所轄庁として、研修会などの機会を通じて、周知徹底を図るとともに、今後の施設監査等で、必要な安全確保措置が実施されているかを確認する。

同法の義務対象ではない放課後児童クラブや学習塾、スポーツクラブなどが、法定施設と同等の措置を講じる場合、国の認定を受けられるが、県はこうした施設に対して、市町等を通じて、国の認定の積極的な取得を呼びかけるとともに、県民に制度の周知啓発を図っていく。

**答** 教育長県教育委員会では、教員性暴力等防止法に基づき、採用時に教職員の児童生徒を対象とする性犯罪前科の有無の確認を実施している。こども性暴力防止法の施行

に向け、現在、こども家庭庁によるこども性暴力防止システムの登録手続等の準備を進め、児童生徒性暴力防止に関する教職員研修や、児童生徒への面談・アンケート等を実施しており、確実な実施に努める。

再犯防止策として全ての教職員等の犯罪事実確認が新たに義務付けられたことを受け、事務執行や情報管理体制の整備、小・中学校の教職員等に係る対象業務や県と市町との役割分担等の調整など、円滑な実施に向けて、市町教育委員会と緊密に連携していく。

**問** 子どもの性犯罪被害者への対応は。

**答** 警察本部長研修等の充実により性犯罪の専門的知識等を習得した性犯罪指定捜査員が、事案認知直後から被害者に寄り添い、捜査段階における



性犯罪被害相談電話「#8103(ハートさん)」

二次的被害の防止などに配慮している。特に慎重な配慮を要する子どもの被害者には、警察検察・児童相談所間の早期情報共有や三機関の代表者による事情聴取により、被害者の心身の負担軽減を図っている。有識者をアドバイザーとして委嘱し、保護者同意のもとでカウンセリングを行う支援にも取り組んでいる。

**問** 県内事業者の賃上げに対する支援の取組みは。

**答** 知事継続的な賃上げの取組みを要件とした「事業者の未来への投資を応援する総合補助金」や、国の業務改善助成金を活用した設備投資に県が上乗せ支援をする「かがわ賃上げ環境整備応援補助金」により、県内事業者の賃上げの環境づくりを後押しする。生産性

の向上に向け、AIやロボット等を導入する中小企業等に、技術相談や試作開発等で支援する。適切な価格転嫁に向け、1月から受託者の協議の申入れに応じないことが下請法違反になることの周知や、中小企業診断士が企業訪問し、課題整理や助言を無料で行う事業も始めており、今後は講習会の開催や価格転嫁の理解が進むよう発注企業等と呼び掛ける。

**問** 本県のアートの欧米豪市場への積極的なアピールを含めた今後のインバウンド戦略は。

**答** 知事瀬戸内国際芸術祭が開催された昨年4月から11月までの本県の外国人延べ宿泊者数は、前年比で全国平均を約10ポイント上回る伸びとなっており、本県のアートはインバウンド誘客に極めて効果的なコンテンツであると認識している。特に顕著な伸びを示しているのは、滞在日数が長く、高い消費額が見込める欧米豪からのインバウンドである。アートの親和性の高いフランスで誘客活動を開始し、令和8年度も引き続き取り組む。今後も、高松空港の国際線が

就航する国や地域に加え、欧米豪市場でも、アートを前面に出したプロモーション活動を実施することにより、インバウンド誘客の一層の拡大につなげていく。

**問** 瀬戸内海の漁場環境改善への取組みは。

**答** 知事次期「香川県水産基本計画」では、「豊かな漁場の創造」に総合的に取り組む。藻場を増やすため、現在、県が3か所で行うガラモ場の造成を他海域へ拡大し、漁業関係者等が効率的にアマモ場を造成できるよう、水産試験場での新技術の開発を行う。漁業者等が行う海底耕うんなど、漁場環境の改善に向けた活動の支援を継続する。

「香川県栄養塩類管理計画」に基づき、下水処理場が海域に栄養塩を供給する季節別運転管理を継続しながら、漁場環境の変化を的確に把握するため、新たに栄養塩類の自動観測装置を設置し、屋島湾に設置している赤潮の自動観測装置を他の海域にも展開し、漁場環境の監視体制を強化する。

立憲・市民派ネット



米田 晴彦 議員



**問** 競争を勝ち抜く教育、じゃなく生きる喜び、人間関係の楽しさを身に付ける教育の議論を。

**答** 教育長全国学力・学習状況調査等によれば、「学校に行くのは楽しいと思いますか」「友達関係に満足していますか」との問いに対し、大半の児童生徒が肯定的な回答をしている傾向にあるが、このことのみをもって、多様な他者と支えあい、学びあいながら成長を促す実践が、学校現場で十分に行われているとは考えておらず、なお、十分な分析・精査を行う必要がある。

人間としてよりよく生きるための基盤となる社会性や道徳性を養うことに取り組んでいるが、次期教育基本計画における基本理念や重点項目は、今後、検討を進める中で、県議会はもとより、幅広く県民の意見を聴きながら、議論を深めていく。

**問** ダブルワーク、トリプルワーク、スキマバイトなど長時間労働の認識とその是正策を。示せ。

**答** 知事スキマバイトなどの短時間・単発の就労、いわゆる「スポットワーク」の実態は、複数のスポットワークで働く場合には、労働時間が長くなる傾向があるとされていることから、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりが図られるよう取り組んでいく必要がある。

政府では、心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和を検討する動きもあることから、今後、国において、検討が行われていくものと考えている。

県では、正規雇用による安定した就労など、働きやすい職場環境づくりを企業に働きかけるとともに、短時間正社員制度を導入する支援なども行っていく。

**問** 台頭する極右、排外主義への認識と多文化共生施策の推進や外国人材の受け入れは。

**答** 知事現在の状況は、外国人材が急激に増加する中、国民の関心が高まり、国民が不安などを感ずる状況が生じていることな

どが背景にあると考えている。県内企業等の人材不足の状況は深刻であり、海外からの優秀な外国人材を求める声が非常に大きくなってきている。一方で、外国人住民が急激に増加することにより、不安を感じている県民の方々がおられることも承知しており、不安を解消していくことは、重要な課題となっている。

**問** 県の施策を推進する上で、SDGs、持続可能な社会の実現をどれだけ意識しているか。

**答** 知事県の総合計画「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画において取り組み施策は、SDGsの理念や目標と方向性を同じくするもので



「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画

あり、本計画では、各重点施策とSDGsとの関係性を記載している。本計画を推進することによって、SDGsの達成につながるものと考えており、引き続き、この視点をもって取り組んでいく。

**問** 持続可能な社会の実現のために欧州などで進む「社会的連帯経済」の研究を進めよ。

**答** 知事「社会的連帯経済」は、社会課題などすべてが経済的合理性だけで解決するものではなく、協同組合やNPO等の非営利事業者が担うべき役割も重要であると考えている。NPOなどの活動の活性化を今後とも支援していく。EUにおける「社会的連帯経済」への取組みも、今後の参考にしていきたい。

資本主義の下での経済成長と、「社会的連帯経済」のように、社会的利益や連帯を重視する視点のいずれも重要であり、それぞれの利点が生かされ、社会全体の生活水準の向上などにつながることが望ましい。

**問** 米軍ヘリの緊急着陸の際の安全確保がなされていたのか、県民への情報提供の見直しは。

「社会的連帯経済」と親和性のある働き方として、若者や高齢者等の多様な人材が、企業活動では難しい地域の社会課題の解決に向けて主体的に取り組む、協同労働などの新たな働き方について、県民等に対し周知を行っていく。

**答** 知事中国四国防衛局から県庁危機管理課に対し、連絡があり、直ちに私にも危機管理総局長から報告がなされ、私からは空港の安全を確認するなど情報収集を行うよう指示した。

その指示により、けが人や火災等の発生はなく、民間機の運航への影響もなかったことを確認するとともに、中国四国防衛局から、米軍機の警告灯が点灯し、運航上の安全のため予防的に実施されたことを確認している。

このような状況を踏まえ、安全が確保されていると判断したところである。その後も、追加の説明を求めるような状況の変化はなかったと認識している。

県は、国と連携しながら、県民に対する丁寧な説明に努める。

※14 センター＝公益社団法人かがわ被害者支援センター